

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月6日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今関 智雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	63,083	54,700	231,432
経常利益 (百万円)	8,843	3,057	13,455
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,596	1,998	6,006
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,210	1,779	10,692
純資産額 (百万円)	105,271	102,735	110,989
総資産額 (百万円)	862,169	868,942	906,495
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	167.02	92.82	278.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	9.5	9.8	9.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前1-3月期のGDPが9四半期ぶりにマイナス成長となるものの、アメリカの追加利上げや北朝鮮リスクの後退などを背景とした円安傾向や安定した金利水準を背景に緩やかな拡大基調が継続しているものと考えられます。一方、米中貿易摩擦激化の懸念や、アメリカの追加利上げに伴う新興国経済へのマイナス影響など、国内景気に大きな影響を及ぼす可能性のある不確定要素も多く、日銀が2%の物価安定目標の達成時期見通しを示さなくなるといった変化も踏まえ、今後の動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の平成30年6月累計のリース取扱高は、前年同期比2.4%増の1兆1,486億円と、前年同期を若干上回る状況となっております。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めると共に、従来から実施している相談型営業の強化や小口リースの拡大により、当第1四半期連結累計期間における契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、ファクタリング案件の受注強化を行ったことから、契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。

リース事業においては、前年同期に複数の大型ファンド収益の計上や、債権投資の回収益などがあったことにより、売上高、営業利益共に前年同期を下回りました。

また、その他の事業においては、前年同期に賃貸取引の中途解約に伴う物件売却や商品売上があったことや、前期のヘルスケア関連不動産の売却による不動産賃貸収益の減少等により、売上高、営業利益共に前年同期を下回りました。

経営成績としては、上記結果により売上高は前年同期を下回っております。また、営業利益、経常利益についても前年同期比減となり、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した後の親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高547億円（前年同期比13.3%減）、営業利益34億27百万円（同61.7%減）、経常利益30億57百万円（同65.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億98百万円（同44.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比2.5%増の418億37百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金戻入額の減少等により、前年同期比4億25百万円減少し12億12百万円となりました。

b. ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比横ばいの15億50百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金戻入額の計上等により、前年同期比7億31百万円増加し13億25百万円となりました。

c. リサ事業

リサ事業の売上高は、当期に販売用不動産の売却があったものの、前年同期にファンドによる営業投資有価証券の売却があったことから前年同期比35.4%減の72億25百万円となり、営業利益は前年同期比53億54百万円減少し16億31百万円となりました。

d. その他の事業

その他の事業の売上高は、前年同期に賃貸取引の中途解約に伴う物件売却や商品売上があったことから、前年同期比56.9%減の41億円となり、営業損益は前期のヘルスケア関連不動産の売却による不動産賃貸収益の減少等により、前年同期比4億29百万円減少し2億58百万円の営業損失となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて375億52百万円減少し、8,689億42百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が158億33百万円、営業貸付金が73億88百万円、販売用不動産が38億76百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて292億98百万円減少し、7,662億6百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が25億29百万円増加したものの、買掛金が126億30百万円、コマーシャル・ペーパーが100億円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が70億7百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて82億54百万円減少し、1,027億35百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益により19億98百万円増加したものの、非支配株主持分が92億71百万円減少したことによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 営業取引の状況

契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	28,054	9.9
	オペレーティング・リース	3,325	89.7
	割賦	2,543	116.9
	貸貸・割賦事業計	33,923	19.3
ファイナンス事業		112,274	12.7
その他の事業		1,665	54.0
合計		147,863	12.3

営業資産残高

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間 (平成29年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (平成30年6月30日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	450,629	57.9	476,936	59.9	26,306
ファイナンス事業	243,336	31.3	253,569	31.9	10,233
リサ事業	56,762	7.3	63,748	8.0	6,985
その他の事業	27,080	3.5	1,988	0.2	25,092
合計	777,808	100.0	796,242	100.0	18,433

(注) 当第1四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が9,738百万円、買取債権が18,101百万円、営業投資有価証券が13,626百万円、販売用不動産が2,576百万円、貸貸資産が410百万円、投資有価証券が19,295百万円となっております。

営業実績

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	40,831	37,297	3,534	659	2,874	1,236	1,637
ファイナンス事業	1,558	25	1,533	265	1,267	674	593
リサ事業	11,185	3,013	8,171	80	8,091	1,104	6,986
その他の事業	9,519	8,809	709	33	676	505	171
調整	12	2	9	5	14	429	443
合計	63,083	49,143	13,939	1,044	12,895	3,950	8,944

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	41,837	38,297	3,539	727	2,812	1,600	1,212
ファイナンス事業	1,550	4	1,545	311	1,234	91	1,325
リサ事業	7,225	4,501	2,723	89	2,634	1,003	1,631
その他の事業	4,100	3,722	377	18	359	618	258
調整	12	3	9		9	474	483
合計	54,700	46,522	8,177	1,146	7,031	3,604	3,427

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸・割賦事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

ファイナンス事業...金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等

リサ事業.....株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

その他の事業.....物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電売電業務等

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		21,533,400		3,776		4,648

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,528,400	215,284	
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,284	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区港南二丁 目15番3号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,036	25,557
割賦債権	18,706	17,835
リース債権及びリース投資資産	422,720	406,887
賃貸料等未収入金	20,010	21,468
営業貸付金	250,715	243,327
買取債権	18,471	18,101
営業投資有価証券	13,332	15,614
販売用不動産	6,453	2,576
有価証券	1,710	1,708
その他	13,022	10,104
貸倒引当金	5,182	4,464
流動資産合計	794,998	758,717
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	50,282	51,059
社用資産	4,528	4,454
有形固定資産合計	54,810	55,514
無形固定資産		
賃貸資産	1,092	1,564
のれん	3,450	3,178
その他	1,727	1,722
無形固定資産合計	6,269	6,465
投資その他の資産		
投資有価証券	38,054	37,094
その他	14,482	13,334
貸倒引当金	2,121	2,184
投資その他の資産合計	50,415	48,245
固定資産合計	111,496	110,224
資産合計	906,495	868,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	369	187
買掛金	17,210	4,580
短期借入金	41,676	44,205
1年内返済予定の長期借入金	117,714	122,204
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	183,000	173,000
債権流動化に伴う支払債務	5,920	5,232
未払法人税等	1,370	258
賞与引当金	776	595
その他	18,349	19,120
流動負債合計	416,387	399,385
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	296,683	285,186
債権流動化に伴う長期支払債務	12,758	11,709
退職給付に係る負債	2,090	2,103
その他	7,584	7,820
固定負債合計	379,117	366,821
負債合計	795,505	766,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	74,906	76,302
自己株式	0	0
株主資本合計	83,330	84,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	912	681
繰延ヘッジ損益	11	49
為替換算調整勘定	157	92
退職給付に係る調整累計額	175	131
その他の包括利益累計額合計	1,234	855
非支配株主持分	26,425	17,153
純資産合計	110,989	102,735
負債純資産合計	906,495	868,942

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	63,083	54,700
売上原価	50,187	47,668
売上総利益	12,895	7,031
販売費及び一般管理費	3,950	3,604
営業利益	8,944	3,427
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	28	32
投資事業組合等投資利益	1	40
その他	76	8
営業外収益合計	107	84
営業外費用		
支払利息	5	4
持分法による投資損失	21	14
為替差損	154	420
投資事業組合等投資損失	24	2
その他	2	11
営業外費用合計	208	454
経常利益	8,843	3,057
税金等調整前四半期純利益	8,843	3,057
法人税、住民税及び事業税	1,109	557
法人税等調整額	120	339
法人税等合計	1,230	897
四半期純利益	7,613	2,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,017	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,596	1,998

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	7,613	2,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	81
繰延ヘッジ損益	21	40
為替換算調整勘定	26	64
退職給付に係る調整額	4	43
持分法適用会社に対する持分相当額	48	150
その他の包括利益合計	597	380
四半期包括利益	8,210	1,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,635	1,620
非支配株主に係る四半期包括利益	4,575	158

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
保証業務に係る債務保証残高	5,819百万円	5,885百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	704百万円	768百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	2,342百万円	2,097百万円
のれんの償却額	269百万円	271百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	473	22	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月21日 取締役会	普通株式	602	28	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	40,831	1,558	11,185	9,519	63,095	12	63,083
セグメント利益	1,637	593	6,986	171	9,388	443	8,944

(注)売上高の調整額 12百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額 443百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	41,837	1,550	7,225	4,100	54,713	12	54,700
セグメント利益 又は損失()	1,212	1,325	1,631	258	3,910	483	3,427

(注)売上高の調整額 12百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額 483百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	167円02銭	92円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,596	1,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,596	1,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(国内普通社債の発行)

当社は平成30年3月29日開催の取締役会にて決議された平成30年度の国内無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成30年7月13日に無担保社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 銘柄	第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
(2) 発行総額	10,000百万円	10,000百万円
(3) 発行年月日	平成30年7月13日	平成30年7月13日
(4) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円	
(5) 利率	年0.290%	年0.620%
(6) 償還期限	平成35年7月13日	平成40年7月13日
(7) 償還方法	満期償還(但し、払込期日の翌日以降いつでも買入消却できる)	
(8) 資金の使途	設備資金(リース物件の賃貸資産購入資金を含む)	

2【その他】

平成30年5月21日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 602百万円

1株当たりの金額 28円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月5日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月3日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞 廣	篤 典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤	敬	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山	範 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。